

10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議議事概要

- 日時：平成31年4月15日(月) 14:00～16:00
- 場所：大阪府庁本館 第2委員会室
- 出席者：磯 博康 大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学 教授
大平 哲也 福島県立医科大学 医学部疫学講座 教授
黒田 研二 関西大学 人間健康学部 教授
白井 ころろ 大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学 特任准教授
森下 竜一 大阪大学大学院医学系研究科臨床遺伝子治療学 教授

<会議風景>



■ 概要

- 本10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議の趣旨は、10歳若返りの取組みの促進について、有識者を交え、専門的な見地から幅広く意見をお聴きすることを目的に開催。
- 冒頭、事務局より、「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の概要、平成30年度取組み、10歳若返りの整理結果、10歳若返りのモデル事業の進め方について説明。
- 10歳若返りの整理を踏まえ、モデル事業の進め方について、大卒の賛同をいただくとともに、より効果的に推進するために幅広い観点からご意見をいただいた。
- 後半、事務局より10歳若返りモデル事業について、平成31年度事業及び今後事業の調整について説明。
- 調整が一定進んでいるモデル事業案について、推進の同意をいただくとともに、今後調整するモデル事業案の他、案以外の新たな取組みについても助言をいただいた。

■ 主な発言要旨

(1) 10歳若返りの整理について

- 健康寿命の延伸の概念と同時に健康寿命を超えたQOLを高めるアプローチは賛成。
- 健康無関心層の健康づくりへの動機づけが大事。動機づけに先進技術の活用は有効。
- 健康だけではなく、多様な活動をどう評価するのがポイント。
- 部局の垣根を超えた取り組みが成功すると素晴らしいものになり、それがその後も事業を行う土台づくりになる。
- 10歳若返りのスキームにまちづくりや地域づくりというキーワードを入れ、健康という概念をもう少し盛り込むと、あらゆる部局が一緒になって、全体のまちづくりをしながら、健康寿命の延伸や10歳若返りをさらに進めていくということが明らかになる。
- 10歳若返り事業を進める上で、プロモーターやステークホルダーとしての市町村の存在は大きい。市町村においても部局を超えた連携が大事。
- 先進技術の活用や多様な活動は、どう企業と連携していくかが重要。
- モデル事業をある程度走らせながら、途中経過を含めて企業と組織の中で共有することが重要。企業と官とアカデミアなど様々な人材との交流をしていくことが万博に向けて重要。
- 個別で実施することに加え、各分野間のモデル事業の連携を考えて進めるといい。
- 実施結果のとりまとめの発信の段階で、プロジェクト間の対話や成果の議論の場があるといい。それが、ステークホルダーが参加できるような形であるとさらによい。
- モデル事業の成果をどう展開していくかが重要。事業終了後の道筋が見えると、企業の興味がわく。

(2) 10歳若返りのモデル事業等について

- 事業の連携という点で、各モデルで個別に評価をするよりもコアな項目については、一つの指標を使って評価した方がいい。
- 最初に介入事業を行い、それが、実証できたら6か月後から特定の地域で展開するというようなロードマップがあると市町村側の受け入れや、研究者側の研究も進めやすい。
- 各モデルでの共通指標の使用や連携実施など、協力していく。
- 行動変容、動機づけをするために、健康状態をフィードバックすることは有効。
- ウェアラブル端末でリアルタイムにストレス状況を測ることで、健康づくりへの動機づけができている例がある。
- 脳年齢や筋年齢など普段病院では測らないような予防的な年齢について、一般の方は興味がある。健康づくりは特定の人しか興味を持たないことがあるが、予防的な年齢は、自分の年齢に興味をもつ一歩。計測時間を短くするというような技術開発も将来的には面白い。

- 肺年齢を健康診断にいったところ、とても評判が良かったという例がある。
- プラスアルファの効果があるような3世代の健康づくりの拠点というものを、産官学の連携の強みや地域のつながりの強さを活かした大阪の独自モデルで作れると10歳若返りプロジェクトを全国発信できるブランド化が進む。
- オーラルフレイルという概念もあるため、口腔内細菌と腸内細菌の関係の分析には、歯学部の方に加わってもらうのもよい。
- 腸内細菌など、関西圏の企業でも取り組んでいるところがあるので、連携していけるのでは。
- ロボットによる介護分野での負担軽減という企画があってもいい。
- 千葉大の近藤先生のグループが研究しているJAGESというプロジェクトでは、新しく自治体に協力を求めている。市町村の介護保険の状態の分析や介護保険事業計画に活用でき、全国比較もできるので、そうした活動に協力するという手もある。
- 子ども食堂が子どもの健康状態や地域のつながりの強化、ソーシャルキャピタルの醸成に有効かどうかという研究をするのも面白い。
- 大阪のいろいろな健康指標が低い要因として、地域格差が大きいことがあげられる。最も健康寿命が低い西成区など課題が大きい集団にアプローチするという方法もある。
- 新しいモデル事業を考える上で、全国の実践が非常に参考になるので、府でも積極的に調べ、皆で持ち寄って考える機会を作っていただければ。
- 今すぐ目の前で効果が上がって打ち上げ花火的に出来るものと、長い目で効果が出るものと、2段階で戦略的に進められるような取組みを府の方で舵取りしていただくと府全体の健康づくりの取組みとして価値が上がる